

令和2年第1回足立区議会定例会提出案件

令和2年1月30日現在

議案番号	整理番号	案件名	備考
	1	令和元年度足立区一般会計補正予算（第5号）	(先議)
	2	令和元年度足立区国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	(先議)
	3	令和元年度足立区介護保険特別会計補正予算（第3号）	(先議)
	4	令和元年度足立区後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	(先議)
	5	令和2年度足立区一般会計予算	令和2年度当初予算
	6	令和2年度足立区国民健康保険特別会計予算	令和2年度当初予算
	7	令和2年度足立区介護保険特別会計予算	令和2年度当初予算
	8	令和2年度足立区後期高齢者医療特別会計予算	令和2年度当初予算
	9	足立区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	国民健康保険料等の徴収事務において利用する特定個人情報の追加 外
	10	足立区職員定数条例の一部を改正する条例	職員定数の改定
	11	旧入谷南小学校解体工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年1月20日 金額 308,660,000円
	12	東京都後期高齢者医療広域連合の規約変更について	(先議) 各区市町村の分賦金に関する規約変更
	13	足立区印鑑条例の一部を改正する条例	印鑑登録資格に係る規定整備
	14	足立区民設学童保育室設置促進補助金交付審査会条例	足立区民設学童保育室設置促進補助金交付審査会の設置
	15	足立区文化芸術劇場条例の一部を改正する条例	足立区文化芸術劇場運営評価委員会の設置に伴う規定整備
	16	足立区住区センター条例の一部を改正する条例	住区センターの位置に係る規定整備

議案番号	整理番号	案件名	備考
	17	足立区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	職員に関する経過措置を適用する期間の延長
	18	足立区リサイクルセンター条例の一部を改正する条例	事業内容変更に伴う規定整備 外
	19	足立区事務手数料条例の一部を改正する条例	毒物及び劇物取締法の改正に伴う規定整備
	20	足立区介護保険条例の一部を改正する条例	保険料率の改定 外
	21	債権の放棄について	生業資金貸付金債権の放棄 1, 104, 290円
	22	損害賠償請求訴訟に関する和解について	(先議) 公務中の自転車接触事故に係る訴訟事件についての和解 金額 56, 000, 000円
	23	足立区東保木間一丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	地区計画決定に伴う条例制定
	24	足立区債権等処理判定委員会設置条例の一部を改正する条例	所掌事項の追加に伴う規定整備
	25	足立区営住宅条例の一部を改正する条例	民法の改正に伴う規定整備 外
	26	足立区住宅改良助成条例の一部を改正する条例	助成対象の拡充に伴う規定整備
	27	特別区道路線の認定について	東保木間二丁目地内
	28	特別区道路線の認定について	本木西町地内
	29	特別区道路線の廃止について	保木間五丁目地内
	30	特別区道路線の廃止について	佐野六木地区土地区画整理事業区域内
	31	区管理通路の廃止について	佐野六木地区土地区画整理事業区域内
	32	足立区育英資金条例の一部を改正する条例	奨学金制度の再構築
	33	足立区私立高等学校等入学資金融資基金条例を廃止する条例	私立高等学校等入学資金融資制度の終了による廃止

議案番号	整理番号	案件名	備考
	34	足立区子ども・子育て施設整備基金条例の一部を改正する条例	失効时限の撤廃
	35	足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	利用者負担の無償化に伴う規定整備
	36	足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	利用者負担の無償化に伴う規定整備
	37	公設民営保育園の管理運営に係る積立金の取扱いに関する合意について	積立金に関する和解
	38	公設民営保育園の管理運営に係る積立金の取扱いに関する合意について	積立金に関する和解
報告 1	専決処分した事件の報告について	訴えの提起 993, 800円 1件	
報告 2	専決処分した事件の報告について	和解 633, 903円 1件	
質問 1	人権擁護委員候補者の推薦について	任期満了に伴う委員候補者の推薦に 係る質問	

令和2年第1回足立区議会定例会提出予定案件

令和2年1月30日現在

議案番号	整理番号	案件名	備考
	1	足立区職員懲戒分限審査委員会条例	足立区職員懲戒分限審査委員会の設置
	2	足立区職員の職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の改正に伴う規定整備
	3	足立区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の職の廃止に伴う規定整備
	4	公益的法人等への足立区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の職の廃止に伴う規定整備
	5	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の待遇等に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の職の廃止に伴う規定整備
	6	足立区職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の職の廃止に伴う規定整備
	7	足立区職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の職の廃止に伴う規定整備
	8	足立区職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の職の廃止に伴う規定整備 外
	9	足立区職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の職の廃止に伴う規定整備
	10	足立区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の職の廃止に伴う規定整備
	11	足立区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等を廃止する条例	幼稚園教育職員の職の廃止
	12	旧上沼田中学校解体工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年2月5日 金額 未定
	13	足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例	保険料率の改定 外

議会運営委員会 報告資料

報告日 令和2年1月30日

件 名	令和2年度組織・定数について
所管部課名	政策経営部 政策経営課
内 容	<p>令和2年度の組織・定数について、別紙のとおり報告する。</p> <p>なお、これにより改正が必要となる条例については、本年第一回区議会定例会へ提案する。</p>
問 題 点 今後の方針	今後も、社会経済情勢に応じた適正なサービス水準を確保する体制整備を図りながら、組織編成と定数管理を行っていく。

令和2年度組織・定数の査定について

1 基本的考え方

(1) 区の現状と課題

区は、マイナスイメージの原因となっている、4つのボトルネック的課題「治安・学力・健康・貧困の連鎖」の解決に向け、これまで積極果敢に取り組んできた。その結果、平成30年の刑法犯認知件数は62年ぶりに5千件台前半にとどまり、健康寿命の都平均との格差を着実に縮めるなど、確実な成果を上げてきた。

一方、本年8月には、区の年少人口（0～14歳）がピークとなった昭和51年の2分の1まで減少し、区の高齢化率も23区中1位となるなど、進展する少子・高齢化に伴い、一層増大する介護費や医療費の財政圧力が懸念される。また、近年大規模な風水害が頻発する中で、災害から区民の生命、身体及び財産を守る対策の強化が急務とされており、依然として取り組むべき課題は山積している。

区の財政状況を見ると、平成30年度決算の経常収支比率が76.4%と、適正水準である80%以下を維持し、引き続き良好な状況にある。しかしながら、税制改正の影響による減収の本格化や、会計年度任用職員制度による人件費や老朽化した公共施設の更新経費の増加が見込まれており、今後の区財政の見通しは、依然として予断を許さない状況であることを決して忘れてはならない。

(2) 組織・定数管理の取組方針

区を取りまく様々な課題や行政ニーズに対応するため、各部の権限と責任による組織編成及び定数配分を尊重しつつ、効果的かつ効率的な行財政運営を見据え、組織・定数査定に取り組んだ。

組織については、区が直面する様々な課題に的確に対応しうる編成とし、定数については、技能・労務系職員の退職不補充を継続しつつ、区民にとって優先順位の高い、真に必要とされる業務に注力できるよう、業務に見合った配分を行った。

令和2年度における組織編成及び定数配分等に関する主な事項は、次のとおりである。

2 査定の概要

(1) 定数について

【過去10年間の定数推移】

	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	対前年 度比
A:配分定数	3,423	3,410	3,370	3,314	3,283	3,229	3,203	3,176	3,189	3,225	+36
B:保留定数	60	60	50	50	50	50	50	50	50	50	0
C:条例定数 (A+B)	3,483	3,470	3,420	3,364	3,333	3,279	3,253	3,226	3,239	3,275	+36
D:公社等 派遣定数	39	18	18	19	19	33	33	33	34	33	△1
E:総定数 (C+D)	3,522	3,488	3,438	3,383	3,352	3,312	3,286	3,259	3,273	3,308	+35

(2) 主な組織改編について

- 防災体制強化のため、総合防災対策室を新設し、組織再編を行う。
- 災害対策に関する各種計画、訓練の一体的運用を図るため副参事（防災計画担当）を災害対策課に統合し、災害対策課に防災計画担当係長を新設する。
- 4公金の高額債権等収納強化のため、特別収納対策課を新設する。
- 個人番号カードの普及推進体制強化のため、副参事（個人番号カード交付・普及推進担当）を新設する。
- 文化・読書・スポーツ計画策定の進捗により、副参事（文化・読書・スポーツ計画担当）を廃止する。
- 生涯学習事業推進体制強化のため、生涯学習支援課を新設する。

(3) 主な定数配分事由について

- 国勢調査の実施
- 危機管理・災害対策の更なる強化
- 本庁舎改修に伴う設計業務等の本格実施
- 4公金の高額債権等収納強化
- 個人番号カードの普及推進
- 生涯学習事業推進体制の強化
- 障がい援護サービス受給者数の増

- 生活保護世帯数の増
- 受動喫煙防止関連事務への対応
- 商店街街路灯の区街路灯への切替
- 幼児教育・保育無償化への対応
- 私立保育園の増に伴う運営費給付等事務への対応
- 児童虐待相談件数の増

なお、人員増に対しては、極力既定の事務事業の見直し等によって生み出された人員を振り向けていく。

3 今後の方針

「定員管理指針（平成29年5月）」に基づき、引き続き適正な定員管理に努める。

令和2年度の主な組織改正

所属	部・課長級	係長級
政策経営部	①副参事（経営戦略推進担当）を1減(4)→(3)。	①政策経営課 政策経営担当係長を1増(6)→(7)。
		②副参事（経営戦略推進担当） 経営戦略推進担当係長を廃止。
		③財政課 財政担当係長を1増(8)→(9)。
		④情報システム課 教育情報システム担当係長を新設。
		⑤報道広報課 広告・広報システム担当係長を廃止するとともに、デジタル情報・広告係を新設。
総務部		①副参事（ガバナンス担当） ガバナンス担当係長を1増(1)→(2)。
危機管理部	①総合防災対策室を新設し、災害対策課、副参事（防災力強化担当）を移管。	①災害対策課に防災計画担当係長を新設。
	②副参事（防災計画担当）を廃止。	
資産管理部	①副参事（施設再編整備計画担当）を副参事（施設管理計画担当）へ名称変更。	①副参事（施設再編整備計画担当） 施設再編整備計画担当係長を副参事（施設管理計画担当） 施設管理計画担当係長へ名称変更。
	②副参事（本庁舎改修準備担当）を副参事（本庁舎改修担当）へ名称変更。	②副参事（本庁舎改修準備担当） 本庁舎改修準備担当係長を副参事（本庁舎改修担当） 本庁舎改修担当係長へ名称変更し、2増(2)→(4)。
		③営繕管理課 施設点検係を廃止。
区民部	①特別収納対策課を新設。	①特別収納対策課に特別収納対策係を新設。
	②副参事（個人番号カード交付・普及推進担当）を新設。	②戸籍住民課 個人番号カード交付・普及係を廃止。
		③副参事（個人番号カード交付・普及推進担当）に個人番号カード交付・普及推進担当係長を新設。
		④国民健康保険課 外部化推進担当係長を廃止するとともに、業務調整担当係長を1増(1)→(2)。
地域のちから 推進部	①副参事（文化・読書・スポーツ計画担当）を廃止。	①副参事（文化・読書・スポーツ計画担当） 文化・読書・スポーツ計画担当係長を廃止。
	②生涯学習支援課を新設。	②地域文化課 文化施設経理係、文化施設選定・評価係、文化事業支援係、文化施設改修計画係を廃止するとともに、広域施設係を新設。
		③生涯学習支援課に生涯学習支援第一係、生涯学習支援第二係、文化・読書・スポーツ連携推進担当係長、施設計画係を新設。
		④スポーツ振興課にスポーツコンシェルジュ担当係長、スポーツ施設整備計画担当係長を新設。
		⑤中央図書館に図書館サービスデザイン推進担当係長を新設。

令和2年度の主な組織改正

所属	部・課長級	係長級
福祉部		①地域包括ケア推進課に高齢者栄養施策推進担当係長を新設。
		②障がい福祉課に虐待防止・権利擁護担当係長を新設。
		③生活保護指導課 システム更新担当係長を廃止するとともに、情報管理担当係長を新設。
衛生部		①生活衛生課に受動喫煙防止担当係長を新設。
都市建設部		①防犯設備課に電気設備担当係長を新設。
		②街路橋りょう課に清算担当係長を新設。
学校運営部		①副参事（学校適正配置担当） 適正配置担当係長を1増(1)→(2)。
子ども家庭部		①子ども施設入園課 家庭の保育担当係長を廃止するとともに、認証・認可外保育係を新設。
		②子ども施設整備課 施設整備推進第二係を廃止するとともに、施設整備推進第一係を整備推進係に名称変更。
		③副参事（待機児ゼロ対策担当） 待機児ゼロ対策担当係長を1減(2)→(1)。
		④教育相談課 綾瀬教育相談担当係長を綾瀬教育相談係に、竹の塚教育相談担当係長を竹の塚教育相談係に名称変更するとともに、不登校施策担当係長を新設。
		⑤こども家庭支援課に家庭支援第三係を新設。

令和2年度各部定数状況

	常勤職員			非常勤職員		
	元年度	2年度	増減	元年度	2年度	増減
政策経営部	89	92	+3	17	20	+3
総務部	101	105	+4	9	9	±0
危機管理部	31	34	+3	15	15	±0
資産管理部	76	81	+5	23	23	±0
区民部	253	257	+4	106	157	+51
地域のちから推進部	314	318	+4	120	127	+7
産業経済部	43	43	±0	32	33	+1
福祉部	639	652	+13	203	225	+22
衛生部	217	219	+2	50	61	+11
環境部	220	212	△8	34	42	+8
都市建設部	389	394	+5	72	82	+10
会計管理室	10	10	±0	0	0	±0
教育指導部	58	59	+1	444	461	+17
学校運営部	106	106	±0	46	50	+4
小中学校	2	0	△2	60	61	+1
子ども家庭部	603	606	+3	828	889	+61
選挙管理委員会事務局	12	11	△1	1	1	±0
監査事務局	8	8	±0	1	1	±0
農業委員会	2	2	±0	0	0	±0
区議会事務局	16	16	±0	2	2	±0
区合計①	3,189	3,225	+36	2,063	2,259	+196

令和2年度各公社等定数状況

	常勤職員			非常勤職員		
	元年度	2年度	増減	元年度	2年度	増減
勤労福祉サービスセンター	7	7	±0	8	8	±0
生涯学習振興公社	7	7	±0	1	1	±0
社会福祉協議会	4	3	△1	4	4	±0
足立市街地開発	0	0	±0	8	8	±0
体育協会	4	4	±0	2	1	△1
観光交流協会	12	12	±0	3	3	±0
公社等合計②	34	33	△1	26	25	△1

※固有職員を除く

	常勤職員			非常勤職員		
	元年度	2年度	増減	元年度	2年度	増減
保留定数③	50	50	±0	—	—	—
総合計①+②+③	3,273	3,308	+35	2,089	2,284	+195

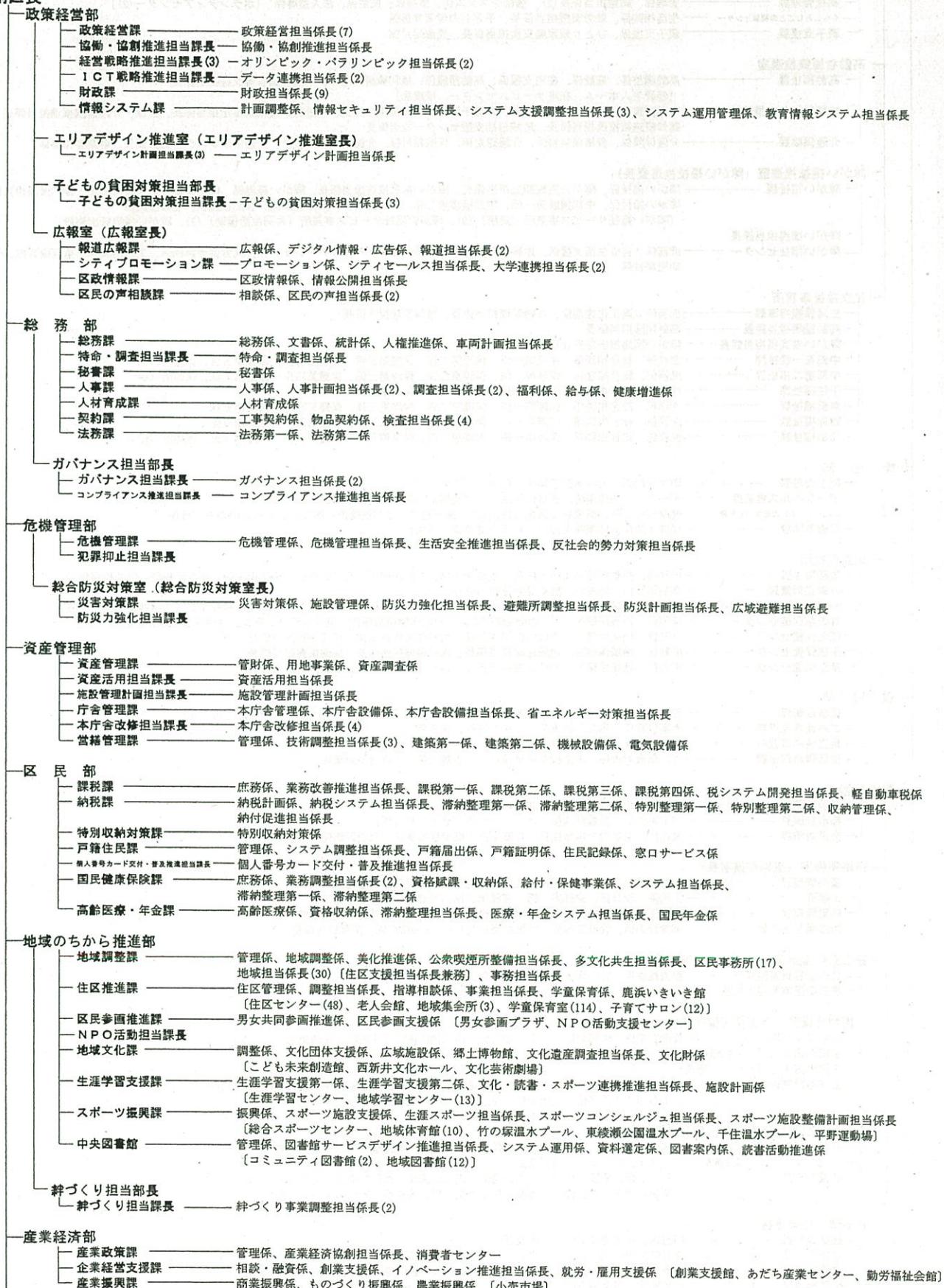
所属別定数の推移

注：①政策経営部は、平成14年度に企画部から改称 ②環境部は、平成17年度に環境清掃部から改称 ③区民部は、平成17年度に区民部と地域振興部が統合した新組織となる ④会計管理室は平成19年度に収入役場から改称

⑤地域のちから推進部は、23年度に生涯学習部の組織を再編し新組織となる ⑥子ども家庭部は、23年度に教育委員会に編入

令和2年度足立区組織機構図(令和元年12月27日現在)

区長
副区長



令和2年度足立区組織機構図(令和元年12月27日現在)



令和2年度足立区組織機構図(令和元年12月27日現在)

教育委員会
教育委員会事務局
教育長

- 教育指導部
 - 教育政策課 教育政策担当係長(3)、学校情報化推進担当係長
 - 学力定着推進課 学力定着推進係(5)、学力調査担当係長、事業担当係長
 - 教育指導課 教育指導係(4)、教員人事係、服務調査担当係長、研修係
 - 就学前教育推進課 就学前教育推進担当係長(9)
- 学校運営部
 - 学校支援課 庶務係、教育調整担当係長、学校地域連携担当係長(3)、教職員管理係、学校経理係、学校検査担当係長
 - 学校適正配置担当課長 適正配置担当係長(2)
 - 学校施設課 計画調整係、長寿命化推進担当係長、学校改築係、建築第一係、建築第二係、機械設備係、電気設備係
 - 学校改築担当課長
 - 学務課 助成係、就学係、学校保健係、おいしい給食担当係長、学校給食係、自然教室係
 - おいしい給食担当課長
- 子ども家庭部
 - 子ども政策課 管理係、子ども施策推進担当係長(2)、子ども・子育て支援制度担当係長、保育人事計画担当係長、行政不服審査担当係長、私立幼稚園係
 - 子ども施設指導・支援担当課長 子ども施設指導・支援担当係長(7)
 - 子ども施設運営課 運営調整係、区立保育施設係、保育園(27)、副園長(25)、認定こども園(3)、副園長(3)
 - 子ども施設入園課 保育調整係、入園第一係、入園第二係、入園第三係、地域保育係、認証・認可外保育係、地域保育支援担当係長
 - 青少年課 管理調整係、家庭教育係、青少年事業係、体験活動調整担当係長
- 待機児対策室(待機児対策室長)
 - 子ども施設整備課 施設調整係、整備推進係、新規保育施設調査担当係長、私立保育園係
 - 待機児ゼロ対策担当課長 待機児ゼロ対策担当係長
- こども支援センター(げんき)
 - 支援管理課 支援管理係、特別支援係、特別支援教室担当係長、発達支援係、発達支援施策調整担当係長
 - 教育相談課 西新井教育相談係、不登校施策担当係長、登校支援係、綾瀬教育相談係、竹の塚教育相談係
 - こども家庭支援課 事業係、家庭支援第一係、家庭支援第二係、家庭支援第三係、要保護児童対策調整担当係長

小学校(69)、中学校(35)

令和2年度足立区組織機構図(令和元年12月27日現在)

選挙管理委員会

選挙管理委員会事務局
次長 管理係、選挙係

監査委員

監査事務局
次長 監査担当係長(6)

農業委員会

事務長 事務主任

区議会

区議会事務局
次長 庶務係、調整担当係長、議事係、調査係

[参考]

(公財)足立区勤労福祉サービスセンター

事務局 総務課、事業課

足立区土地開発公社

事務局 企画経理係、用地事業係、資産調査係

(公財)足立区体育協会

事務局 総務課、事業課

足立市街地開発(株)

社長
副社長
企画経営部 企画課、総務課、経理課、経営課、事業課
事業担当部

(公財)足立区生涯学習振興公社

事務局
総務部 企画総務課、企画調整担当課長、経理課
学習事業部 放課後子ども教室推進課、放課後子ども教室地域担当課長(8)、学習・スポーツ事業課、文化活動支援課

(社福)足立区社会福祉協議会

常務理事
事務局
福祉事業部 総務課、企画経営課、生活支援課、保護雇用担当課、あいあいサービスセンター、権利擁護センターあだち、認定調査課
地域福祉部 基幹地域包括支援センター地域福祉課、基幹地域包括支援センター包括支援課、基幹地域包括支援センター梅島・島根地域課、
地域包括支援センター関原、社協ヘルバーステーション、総合ボランティアセンター

(公社)足立区シルバー人材センター

常務理事
事務局

(一財)足立区観光交流協会

事務局 総務課、観光デザイン課、観光イベント課

予算特別委員会委員各会派別氏名報告書

会派名

幹事長

※提出期限 2月10日（月）

予算特別委員会委員氏名

令和2年第1回足立区議会定例会会議日程 [1・2月] (案)

足立区議会事務局

月	日	曜	午前	午後	
1・31		金	全員協議会(特別委員会室) (令和2年度予算概要説明)	10時	
2・10		月		[請願締切日]	
・11		火	【建国記念の日】		
・12		水	[議案発送日]		
・13		木			
・14		金	[質問通告締切日]	正午まで	
・15		土			
・16		日			
・17		月			
・18		火			
・19		水	議会運営委員会(第2委員会室) 各派幹事長会・広報委員会(第2委員会室)	10時 10時30分	
・20		木		本会議 1時	
・21		金		本会議 1時	
・22		土			
・23		日	【天皇誕生日】		
・24		月	【振替休日】		
・25		火		本会議 1時	
・26		水	[文書質問開始日]	総務委員会(特別委員会室) 1時30分	
・27		木	厚生委員会(第3委員会室)	10時	
・28		金	議会運営委員会(第2委員会室) 各派幹事長会(第2委員会室)	10時 10時30分	
・29		土		本会議 1時	

※ 委員会室は変更する場合がある。

令和2年第1回足立区議会定例会会議日程 [3月] (案)

足立区議会事務局

月	日	曜	午前	午後
3・1		日		
・2	月		予算特別委員会(特別委員会室) 9時30分	
・3	火		予算特別委員会(特別委員会室) 10時	
・4	水		[予 備 日]	
・5	木		予算特別委員会(特別委員会室) 10時	
・6	金		予算特別委員会(特別委員会室) 10時	
・7		土		
・8		日		
・9	月		予算特別委員会(特別委員会室) 10時	
・10	火		予算特別委員会(特別委員会室) 10時	
・11	水		産業環境委員会(第1委員会室) 10時	
・12	木		区民委員会(第3委員会室) 10時	建設委員会(第3委員会室) 1時30分
・13	金		文教委員会(第3委員会室) 10時	
・14		土		
・15		日		
・16	月		交通網・都市基盤整備調査特別委員会(第3委員会室) 10時	待機児童・子ども支援対策調査特別委員会(第3委員会室) 1時30分 [会期中請願締切日]
・17	火		災害・オウム対策調査特別委員会(第3委員会室) 10時	エリアデザイン調査特別委員会(第3委員会室) 1時30分
・18	水		(認定こども園修了式)	[文書質問締切日]
・19	木		(中学校卒業式)	
・20	金		[春 分 の 日]	
・21		土		
・22		日		
・23	月		議会運営委員会(第2委員会室) 10時 各派幹事長会(第2委員会室) 10時30分	
・24	火			本会議 1時

※ 委員会室は変更する場合がある。

議会運営委員会資料

令和2年1月30日

件名	令和2年度議会運営予算について（内示）		
所管部課名	区議会事務局		
前年度との比較	(単位・千円)		
	令和元年度 (当初予算額)	令和2年度 (内示額)	増減
[議会費]	778,172	794,404	16,232
議員報酬事務	618,407	635,842	17,435
区議会運営事務	154,365	158,562	4,197
区議会施設改修事務	5,400	0	-5,400
[事務局費]	3,186	2,972	-214
計	781,358	797,376	16,018
内 容	主な経費（増減）内訳		
1 議員報酬事務（包括予算枠外事業）			
(1) 改選に伴う議員報酬の日割計上終了及び期末手当支給月数改定等による増	14,221千円		
(2) 市議会議員共済年金給付費負担金の増	3,214千円		
	(4月1日現在議員実数 平成31年:42名→令和2年:45名)		
2 区議会運営事務			
(1) 区議会だより印刷、配布及びデータ化経費の増	2,849千円		
(2) 改選に伴う政務活動費の日割計上終了及び交付議員数増による補助交付金の増	2,601千円		
(3) タブレット端末通信料の増	1,712千円		
(4) 友好自治体議員連絡協議会幹事区負担金（議員分等）の増	416千円		
(5) 改選に伴う新規経費の減	△1,461千円		
(6) 各種行事参加旅費の減	△1,159千円		
3 区議会施設改修事務（投資的経費）			
(1) 改選に伴う議員控室間仕切り工事終了による工事請負費の減	△5,400千円		
4 区議会事務局運営事務			
(1) 印刷製本費の増	128千円		
(2) 友好自治体議員連絡協議会幹事区負担金（職員分）の増	80千円		
(3) 各種行事参加随行旅費の減	△473千円		